

# 藤沢市景気動向調査報告書

(2018年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2018年9月  
No. 75



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2018年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 生産性向上等を目的とした設備投資の実施状況などについて	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。

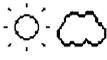
## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は緩やかな回復基調で推移した。個人消費や設備投資が堅調に推移し、輸出は増勢が鈍化したものの底堅く推移した。

家計部門では、個人消費が回復基調をたどった。労働需給のひっ迫を背景に所定内給与が緩やかに増加したことに加え、好調な企業業績を映じて夏季賞与が昨年を上回るなど所得情勢が緩やかに改善した。こうした中で、猛暑によりエアコンの購入が増えるなど耐久財消費などが堅調に推移した。住宅投資は相続税対策による貸家の供給増の一巡により引き続き弱含んだものの、先行指標となる住宅着工には回復の兆しがみられた。

企業部門では、輸出の増勢が鈍化した。西日本で発生した地震や豪雨の影響で自動車メーカーの生産が一時停止したことから、関連する財の輸出などが弱含んだ。ただし、設備投資が活発化している米国や中国向けなどに資本財などの輸出が堅調に推移した。一方、設備投資は増勢が強まった。企業業績が好調となる中で、2020年に開催される東京五輪関連の投資のほか、人手不足を背景とした省力化投資などが活発化し、設備投資を押し上げた。

政府部門では、東京五輪に向けた関連事業などが活発化しているものの、公共投資は全体として概ね横ばいで推移した。

2018年度下期の国内景気も、緩やかな回復が続くとみられる。個人消費は労働需給のひっ迫を受けた所得情勢の回復により、緩やかな回復基調が継続するとみられる。輸出は米中貿易摩擦などの不安材料を抱えながらも、世界的に堅調な設備投資需要などに支えられて緩やかな増加基調で推移すると予想される。設備投資については、好調な企業業績や旺盛な省力化投資、更新投資需要などを背景に、堅調に推移する見通しである。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は緩やかな回復傾向を維持した。個人消費が持ち直したほか、設備投資が好調に推移し、輸出も増加基調を維持した。

家計部門では、雇用所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直した。県内企業の夏季賞与が前年を上回ったことも消費を支えた。夏場には猛暑の影響でエアコンなどの耐久財や清涼飲料の購入が増加したものの、外出が手控えられたことで消費が伸び悩む様子もみられた。他方、住宅投資は空室率の上昇懸念による貸家の着工減の影響などにより引き続き鈍い動きとなった。

企業部門では、輸出が増加基調を維持した。中国における設備投資拡大などを背景に、工作機械などの輸出が増加した。他方、設備投資は好調に推移した。堅調な企業収益が支えとなり、企業の投資マインドは良好な状況が続いた。みなとみらい21地区などで活発化する再開発投資が設備投資をけん引したほか、労働力の確保難を背景とした省力化投資などが設備投資を押し上げた模様である。

政府・自治体部門では、公共投資が高水準で推移した。高速道路関連の工事や横浜市市庁舎の新築移転工事などの大型案件が全体を押し上げた。

2018年度下期についても、県内景気は緩やかな回復が続く見通しである。労働需給のひっ迫を受けて賃金の緩やかな上昇が続き、個人消費は回復基調が続くとみられる。また、輸出については、海外景気が回復する中で底堅く推移すると予想される。設備投資については、堅調な企業業績を背景に企業の投資意欲が高まっていることから、引き続き高い水準で推移する見込みである。人手不足などへの対応を目的とした省力化投資が堅調に推移するほか、再開発投資が引き続き高水準で推移すると見込まれる。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、堅調な輸出や設備投資の拡大を背景に、企業部門主導で回復が継続した模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は良好な状況が続いた。輸出や設備投資が堅調に推移し、企業収益を下支えた模様である。一方、非製造業の景況感はやや悪化した。資材価格上昇といったコスト高などにより、建設業の景況感が弱含んだ。また、夏は猛暑により外出が控えられたこともあり、サービス業や小売業の景況感がやや悪化したとみられる。

本調査における業況判断D. I. の動きをみると、全産業では、2018年9月調査時点で▲11%ポイントとなり、前回調査（2018年3月末時点）に比べて1%ポイント「悪い」超幅が拡大した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で6%ポイントと、前回調査比横ばいとなった。（図-2）。業種別にみると、化学・プラスチックが0から大幅な「良い」超になったほか、一般機械の「良い」超幅の拡大も目立った。他方、輸送機械の「良い」超幅が縮小し、パルプ・紙・印刷と電気機械の「悪い」超幅が拡大した。非製造業は9月調査時点で▲28%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が5%ポイント拡大した（図-3）。卸売業と運輸業の「悪い」超幅が縮小したものの、建設業やサービス業、小売業の「悪い」超幅が拡大したほか、不動産業の「良い」超幅が縮小した。

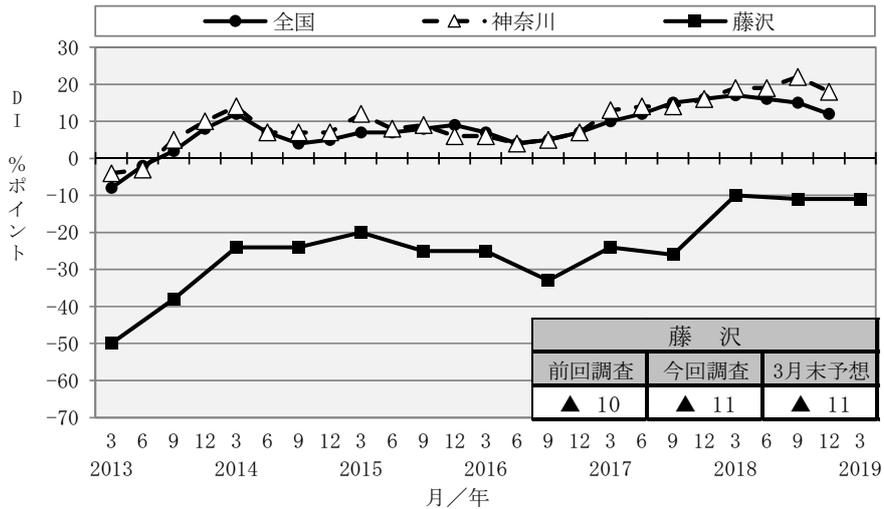
ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D. I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2018年9月調査）」）をみると、全産業は全国が15%ポイント、神奈川が22%ポイン

トになった（図-1）。2018年3月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が2%ポイント縮小し、神奈川は「良い」超幅が3%ポイント拡大した。製造業・非製造業別にみると、製造業は全国が16%ポイント、神奈川が24%ポイントとなった（図-2）。3月調査と比較すると、全国は2%ポイントの低下、神奈川は1%ポイントの上昇となった。非製造業については、全国が14%ポイント、神奈川が21%ポイントになった（図-3）。3月調査と比較すると、全国は1%ポイント低下、神奈川は5%ポイント上昇した。

市域企業の2019年3月までの業況の予想をみると、全産業のD. I. は▲11%ポイントとなり、9月調査時点と変わらない見込みである。（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は2%ポイントと、9月調査時点と比較して「良い」超幅が4%ポイント縮小する見通しである（図-2）。業種別にみると、パルプ・紙・印刷と電気機械の「悪い」超幅が縮小する見込みであるものの、化学・プラスチックや輸送機械などの「良い」超幅が縮小する見通しである。また、一般機械と食料品が横ばいとなる見込みである。非製造業については▲25%ポイントと「悪い」超幅が3%ポイント縮小する見通しである（図-3）。業種別にみると、運輸業とサービス業の「悪い」超幅が拡大するものの、小売業と建設業の「悪い」超幅が縮小するほか、卸売業が横ばいとなる見通しである。

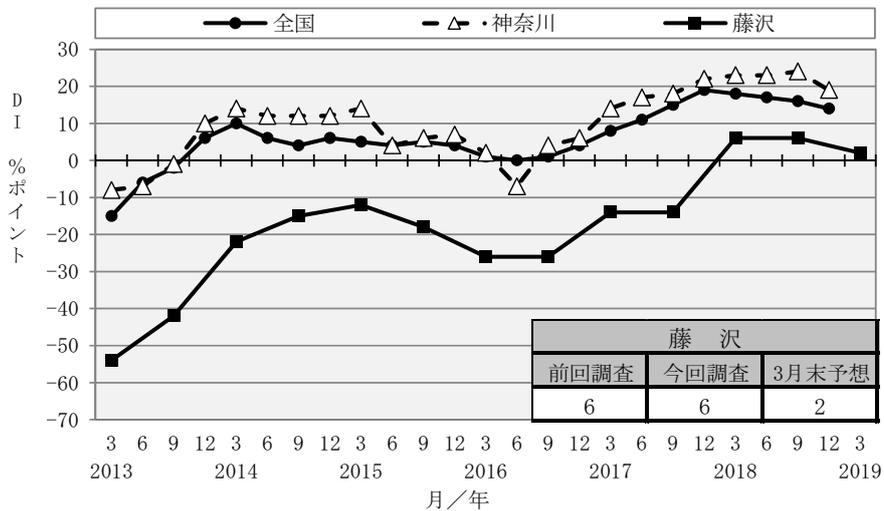
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



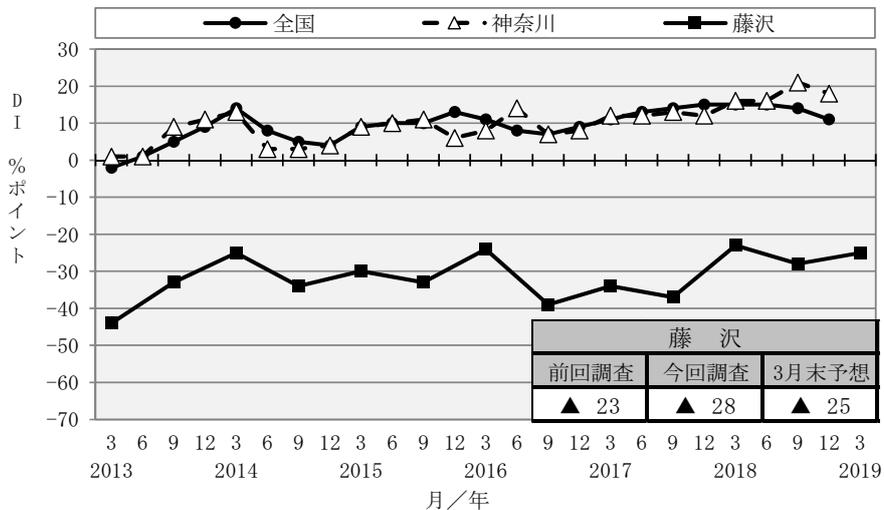
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降、および2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2018年12月および2019年3月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### << 製造業 >>

#### ●電気機械



設備投資の増加が続き堅調を維持

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－8.9%、続く7～8月期は同－3.7%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、国内外の旺盛な設備投資需要を受けて、業況は好調を維持している。主力生産品目別にみると、ビル向けの制御機器の受注は堅調に推移した。都内を中心に再開発事業が活発で新築ビル向けの受注が高水準で推移したほか、データセンター向けの空調設備なども増加した。一方、工場向けの制御機器の受注は底堅く推移した。好調な業績を背景に石油化学メーカーなどで投資ニーズが旺盛であるという。ただし、半導体製造に関連した製品は韓国や中国の半導体メーカーが設備投資を延期した影響などで受注に一服感がみられるという。

市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの業況は堅調である。東京五輪に向けて増えている放送機材の需要がピークを迎えているほか、4K放送対応の機材が順調に受注を伸ばしている。ただし、世界的に半導体需要が拡大する中で大手半導体メーカーが生産品目を見直したため、同社の製品に使用する電子部品の仕入れが難しくなっているという。

2018年度下期の業況については、堅調を維持すると予想される。工場向けは半導体製造に関連した製品の受注がやや弱含むものの、ビル向けの制御機器は再開発事業を中心に好調に推移する見込みである。放送関連は4K放送への対応などで引き続き堅調に推移する見通しである。

#### ●輸送機械



小型トラックが底堅く推移

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比＋6.8%、続く7～8月期は同－7.1%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーによると、市内工場の業況は概ね横ばいである。同業メーカーで新型車の発売が相次いだことから大型トラックの販売がやや苦戦したものの、小型トラックは大手物流企業の代替ニーズなどが旺盛で生産が底堅く推移した。また、海外工場でトラックや建機の生産が拡大しており、海外向けエンジンの生産も増加した。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は横ばいで推移した。国内向けは、小型トラック用の部品の生産はやや増加したものの、大型トラック部品が横ばいで推移した。一方、海外向けは東南アジアで生産する小型トラック部品の生産が好調となった。

別の部品メーカーでは業況が堅調に推移した。国内向けでは、建機部品の生産が高水準で推移し、小型トラック部品が伸長した。海外向けでは、東南アジアで乗用車部品の需要が堅調であるものの、中国向けの建機部品にやや弱含む動きがみられたという。

なお、市内の輸送機械工業関係者によると、北海道胆振東部地震による市域での生産活動への影響はほとんどなかったという。

2018年度下期については、業況は底堅く推移する見通しである。国内向けは小型トラック中心に底堅く推移し、海外向けも東南アジアの小型トラック需要などが堅調に推移すると予想される。

●一般機械



半導体製造装置の受注が引き続き高水準

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数(季調済)の推移をみると、4～6月期は前期比-17.2%、続く7～8月期は同+25.7%となった。

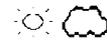
市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は堅調で、生産能力増強を目的とした設備投資を実施している。また、新製品の開発に向けて、研究開発費用を増額しているという。

主力製品別にみると、半導体製造装置の生産は好調に推移しており、生産設備の稼働率は高水準である。昨年終盤ごろからスマートフォン向けの半導体需要が弱含んでいるものの、車載向けなど半導体の用途は多様化しており市場の成長が続いている。同社の製造する半導体製造装置については、需要が引き続き旺盛であるという。輸出先では台湾、北米向けが引き続き好調であるほか、中国向けも増加している模様である。

ポンプの生産については底堅く推移している。国内向けでは商業ビルやマンション用の標準ポンプが堅調である。東京五輪の関連施設用のポンプも受注したという。また、石油価格の上昇により石油化学関連のポンプ需要なども高まっている。ただし、公共施設用の需要は総じて低迷している。また、標準的なポンプでは一部の製品で他社との価格競争が激化しているという。

2018年度下期の業況も、堅調に推移する見込みである。半導体市場の成長は今後も続くと予想され、半導体製造装置の生産は好調を維持する見込みである。ポンプ事業については、国内のビルやマンションの老朽化に伴い、標準ポンプの需要が堅調に推移する見込みとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機、計測機器関連部品ともに堅調

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内の金属製品の生産指数(季調済)は、4～6月期が前期比-3.2%、続く7～8月期は同-1.2%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は堅調で、市内工場の稼働率は比較的高水準で推移している模様である。

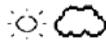
主力製品別にみると、航空機関連部品の業況は改善しており、受注、生産はともに高水準で推移しているという。LCC(格安航空会社)の増加や新興国の所得上昇による世界的な航空旅客需要の増加を受けて、航空機の需要が拡大していることが背景にある。また近年、市内工場では設備投資を実施して高付加価値製品の生産体制を整えた。今期は付加価値の高い製品の受注も次第に増えており、利益率も高まってきたという。

計測機器関連部品(センサー)の業況は堅調に推移した。市内工場では高付加価値製品の生産や研究開発などが中心となっており、IoT(モノのインターネット)に関連したセンサー需要などが拡大しているという。また、介護ベッドなどの医療分野向けセンサーの生産も手がけており、こうした分野でもセンサーの需要が高まっているという。

2018年度下期の業況については、引き続き堅調に推移する見通しである。好調な航空機需要を背景に、航空機関連部品の生産は堅調に推移する見込みである。付加価値の高い製品の生産も着実に増えていく模様である。計測機器関連部品では、IoTに関連したセンサーなどの需要が今後とも拡大していくとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



駅近隣の地域を中心に市況は堅調

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比-33.8%、続く7～9月期は同-46.2%と減少が続いた。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は全体的に良好である。金融緩和の効果で不動産への投資マインドが改善している模様である。

地域別にみると、藤沢駅近隣ではオフィスビル用地などの需要が旺盛で不動産の取引価格が上昇している。賃貸物件の需要もドラッグストアなどの商業向けで旺盛な状況が続いているほか、オフィスや住宅向けなども強含んでいる。辻堂駅周辺では、ファミリー層が多く居住していることから教育関連向けの賃貸物件などの需要が強い。また、住宅の賃貸需要も旺盛であるという。ただし、藤沢駅や辻堂駅周辺の分譲マンションは販売価格が上昇していることに加え、マンションの一次取得者層の新規購入需要が一巡したため、期待したほどは伸びていない模様であるという。湘南台駅周辺では商業向けなどの用地取得ニーズは比較的強いものの、売却案件が少なく、取引はやや落ち着いた。商業テナントや住宅の賃貸物件の需要は横ばいである。江の島周辺などの観光地では商業向けの物件の需要が強含んでいる。一方、市域でも駅から離れた地域などでは市況が弱含んでおり、地域によって市況が二極化する様子が続いているという。

なお、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げを見据えた住宅建設などの動きは、現状では顕在化していない。

2018年度下期については、市況は横ばいで推移すると見込む。日本銀行が現行の金融緩和策を大きく変更せず低金利環境が継続すれば、堅調な市況が続くとの話が聞かれた。

●建設



建設工事は増加も利益率の低い状況が続く

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比-14.1%と減少し、続く7～8月期も同-23.0%と減少した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+16.8%と増加し、続く7～9月期も同+2.7%と増加した。

市域の建設業の業況は弱含んで推移している。建設関係者によると、公共工事や民間工事などがやや増加したものの、建設業者間での競争が厳しいことに加えて人件費や建設資材価格の上昇により建築コストが上昇しており、利益率の低い状況が続いているという。

工事別にみると、公共工事については、市内の学校の改修工事などが増加しており建設業者は恩恵を受けているという。ただし、土木工事が減少しており、土木関連の工事を主体に請け負う業者では厳しい業況が続いている模様である。民間工事については、工場建物や店舗の建設需要が増加しているものの、建設業者間での価格競争が激しく利益が出にくい状況である。ただし、大手や準大手の業者が受注額の小さい案件に参入しなくなっているため、競争環境は以前に比べれば和らいでいるという。住宅工事関連では、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げを見据えて、マンションの修繕工事などの案件がみられるようになった。一方、マンション建設は横ばいである。また、金融機関の融資姿勢が慎重になっていることなどを受けて、アパートなど貸家の建設は弱含んだ状態が続いている。

2018年度下期については、概ね横ばいの状況が続くと見込む。マスコミが消費税率の引き上げについて採り上げるようになれば、関連した建設需要も増えるのではないかと話が聞かれた。

● 運輸



ドライバー不足が一段と深刻化

鉄道輸送は概ね横ばいで推移した。市内の鉄道関係者によると、定期券利用者以外の乗客数が増加傾向となった。夏場は猛暑の影響で海水浴客の乗客数が減少したものの、外国人観光客の利用が増加したほか、江の島で開催されたセーリングワールドカップ関係者も乗車している様子がみられたという。また、7、8月に行われた観光イベントの集客は堅調に推移した。イベントの効果もあり、期間中のフリーパスの売上は伸びたという。2018年度下期については、例年どおりの乗客数が見込まれる。

タクシーについては、業界全体でドライバーが不足しており、依然として厳しい業況が続いている。タクシー業者によると、朝のビジネス客の利用や日中の病院送迎などの利用は堅調である。一方、夜間の利用は低迷が続いている。ただし、夏場は猛暑の影響で利用客がやや増加し、1台あたりの売上高は伸びたという。また、同社ではマイクロバスの運行も手がけており、セーリングワールドカップの期間中には、大会関係者も利用したとの話が聞かれた。2018年度下期については、ドライバーの不足により、厳しい業況が続く見通しである。

貨物輸送については、荷動きの良い状況が続いている。貨物輸送業者によると、小売業の配送需要は好調であり、製造業や建設業の需要も堅調に推移している。ただし、ドライバーの確保は前期よりも一段と難しくなっており、職場への定着を図るために従業員、アルバイトの賃金を引き上げている。コストが上昇しているものの、業界全体では荷主の価格交渉力が依然として強く、配送料金を値上げする動きはあまりみられないという。2018年度下期については、業界全体として荷動きの良い状況が続く見込みであるとの話が聞かれた。

● 観光



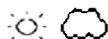
江の島周辺の観光客数は前年並み

江の島周辺の観光客数は前年比で概ね横ばいとなった。

観光関係者によると、ゴールデンウィーク期間中の江の島周辺は大勢の観光客でにぎわった。昨年10月に台風の影響を受けて閉洞していた江の島岩屋が4月末に営業を再開したことなどが客数増につながったという。テレビの情報番組などで江の島が取り上げられることが増えていることも、観光客の誘客にプラスになっているという。岩屋閉洞の影響でやや減少していた江の島サムエル・コッキング苑など島内の観光施設の観光客数も夏場にかけて閉洞前の水準を取り戻した。6月に開催された江の島大道芸フェスティバルも来客数は前年を上回ったという。しかし、夏場の観光客数はやや伸び悩んだ。昨年、台風や天候不順により大きく落ち込んだ7、8月の海水浴客数は前年から小幅増の157万人にとどまった。猛暑の影響で日中の外出が控えられた模様である。ただし、8月の灯籠イベントや納涼花火などのイベントには大勢の観光客が訪れた。また、9月に開催されたセーリングワールドカップでも、関連イベントなどがにぎわいをみせたという。なお、天候にかかわらず訪れている外国人観光客数は、依然として中国、台湾、香港などアジアからの観光客が多いものの、セーリングワールドカップの効果もあり欧州や北米等からの観光客が増えているという。こうしたイベント期間などを中心に江の島周辺の飲食店なども盛況な様子がみられた。

2018年度下期の観光客数は増加が予想される。25周年イベントを開催する江の島岩屋や、江の島シーキャンドル周辺で実施されるイルミネーションのイベントなどに、多くの集客が見込まれる。また、外国人観光客の増加傾向も続く見通しである。

● 飲食店（外食）



消費マインド改善で外食の機会が増える

外食産業の業況は改善した模様である。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、来店客単価が前期並みとなったものの、来客数がわずかに増加したため、売上高はやや増加した。消費マインドの改善が続いており、消費者が外食の頻度を上げているのではないかとの話が聞かれた。市内の飲食店では週末の夜も比較的にぎわっているという。ただし、業況の良い店と悪い店の差が広がっており、高価格帯の飲食店はやや苦戦している模様である。なお、市域を訪れる外国人観光客が着実に増えており、藤沢駅近隣の店舗では外国人の来客が増加したという。外国語メニューを準備するなどの対応を行っているものの、業績へのプラス効果はまだ小さいという。

商業施設内の飲食店でも業況は良好な模様である。複合型商業施設では、フードコートは平日休日を問わずランチタイム中心に来客が多く、レストランも休日のランチタイムにはにぎわっているという。百貨店内のレストランも、前年並みの売上高で底堅く推移した。

外食産業では従業員の確保が困難な状況が続いており、店員の確保のためアルバイトの時給を引き上げているとの話が聞かれた。また、生鮮食品などを中心に仕入価格も上昇している。こうしたコスト増に対応するため、企業によっては値上げを実施しているケースもあるという。ただし、比較的安価なメニューを提供する店舗では、コンビニエンスストアなどとの競合が厳しくなる中で値上げによって来客数が減少する可能性もあり、慎重に対応せざるを得ないという。

2018年度下期については、上期並みの業況を見込む。なお、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げの影響は、増税幅が小さいこともあり、前回に比べて小さいのではないかとの話が聞かれた。

● ホテル



客室稼働率が上昇

ホテル業界の業況はやや改善した模様である。

ビジネスホテル関係者によると、市内の客室稼働率は前年比でやや上昇した。ビジネス目的の利用が堅調に推移したほか、良好な天候に恵まれ夏場を中心に観光目的の宿泊客数が増加したという。ただし、横浜市内でホテルが増加しており、安価なプランを提供しているケースもあるため、横浜を宿泊地に選ぶ観光客は多い。市内でも、ホテルの開業やゲストハウスの増加により競争環境が厳しくなっており、宿泊単価は低下した模様である。こうした中で、インターネットの予約サイトを活用して外国人観光客の集客に努めるホテルや、エキストラベッドを利用して1室当たりの宿泊者数を増やすプランを提供して客室単価を上げるホテルがみられるという。

シティホテルの客室稼働率は上昇した。シティホテル関係者によると、特に夏場の稼働率が高い水準となった。9月に江の島で開催されたセーリングワールドカップの関係者のほか、東京五輪の視察のための宿泊もみられたという。ブライダルについては厳しい業況ながらも売上高はやや増加した。婚姻数の趨勢的な減少や横浜市内のホテルなどとの競争は厳しいものの、キャンペーンの実施により挙式の規模がやや拡大し、婚礼単価が上昇した。宴会関連は件数、単価ともに前年水準を上回っており、業況が上向いた。

2018年度下期については、緩やかな改善が続く見込みである。宿泊単価は横ばいの状況が続く一方、客室の稼働率は堅調に推移する見込みである。江の島、鎌倉で増加している外国人観光客を呼び込むため、海外のホテル予約サイトへの追加登録を検討しているとの話や、ホームページの外国語対応を進めているなどの話が聞かれた。ただし、東京五輪に向けてホテルが増える中で五輪後の落ち込みを心配する声も聞かれた。

# III. 消費の動向

## 概ね横ばい

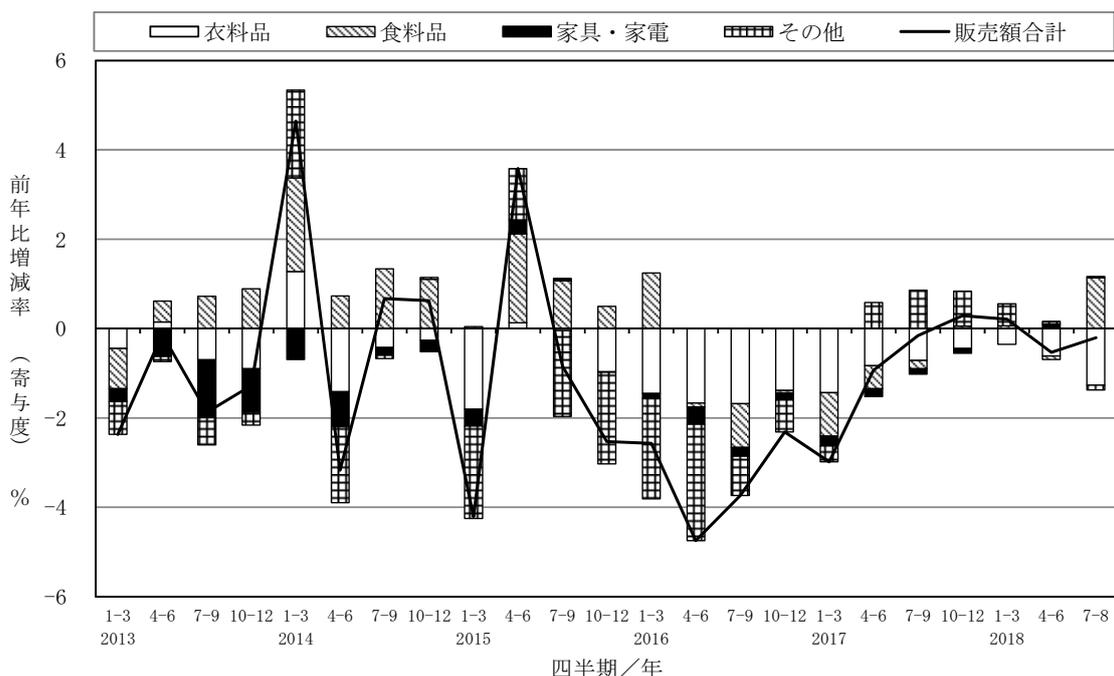
消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図-4）、4～6月期は前年同期比-0.5%と前年水準を下回り、続く7～8月期も同-0.2%減少した。

市域の衣料品の販売はやや弱含んだ模様である。複合型商業施設では、昨年より早期に実施したセール時には夏物衣料が良く売れたものの、猛暑となった夏場には秋物衣料中心の品揃えになったため販売が低調に推移したという。衣料品の販売はネット販売との競争が厳しく、消費者にはセールを待って購入する姿勢がみられるという。ただし、百貨店では、人気のあるブランド製品などは根強い需要があるとの話が聞かれた。一方、食料品の販売は底堅く推移した模様である。スーパーでは猛暑の影響で清涼飲料の販売などが好調だったという。また市内の百貨店では、価格がやや高いながらも品質を重視した商品の売れ行きが引き続き好調である。ただし、猛暑の影響で

夏場に生鮮食品の価格が上昇したため価格の高い商品などでは売れ行きが鈍ったという。他方、家具・家電の販売については堅調に推移した模様である。エコポイント制度を利用して購入した家電の買替え需要や猛暑の影響により、白物家電やエアコンなどの販売が好調となった。なお、百貨店では外商活動などによる高額商品の販売は低調である。客層が高齢化しており宝石などの購入需要が減少しているほか、高額商品の購入に前向きになるほど消費マインドが改善していないことが理由とみられる。一方、外国人観光客向けの販売は増加が続いている。百貨店では、売上高に占める割合は小さいものの、中国人観光客を中心に化粧品の購入が好調であるという。

2018年度下期の消費動向は、所得情勢の回復による緩やかな改善を見込む。ただし、ガソリン価格や電力料金の上昇などの影響で、消費の改善は力強さを欠く展開になると予想される。

（図-4） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

## IV. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は減少が続く

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の４～６月期は前年同期比－１７．２％と減少し、７～８月期も同－２．７％と減少が続いた。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回った。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、４～６月期は前年同期比－５１．５％と減少し、７～８月期も同－１５．０％と減少が続いた。利用関係別にみると、分譲が前年の水準を大きく下回った。持家と貸家は７～８月期に持ち直しの動きが見られたが、期全体としては減少した。

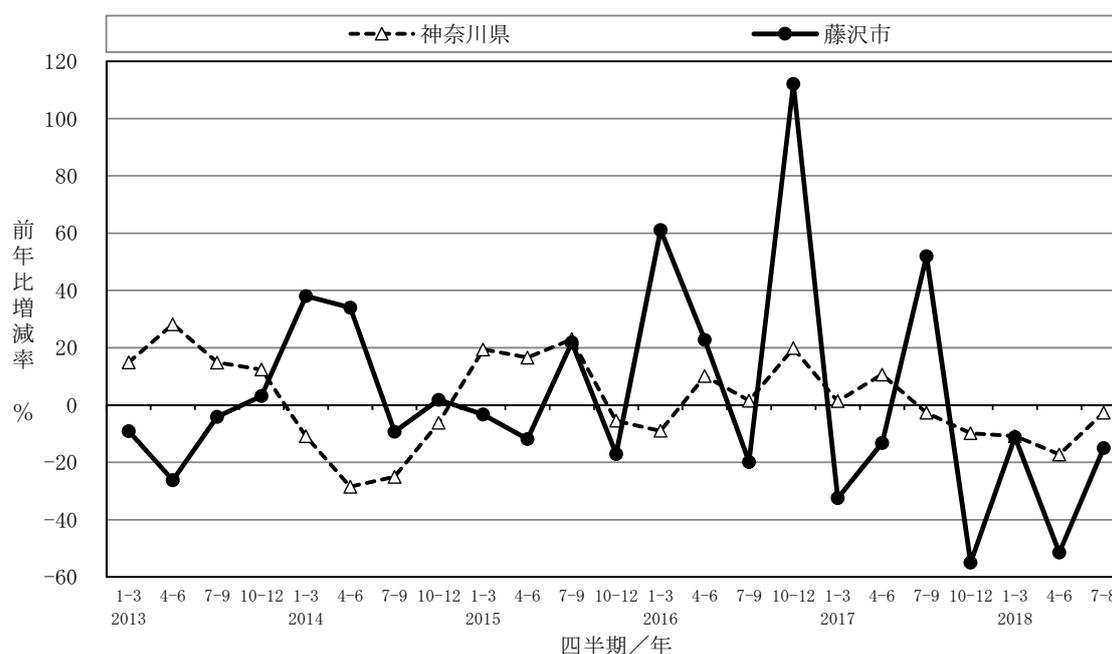
市内の建設不動産関係者によると、戸建て分譲住宅の着工は弱含んでいる。土地や建設コストの上昇により販売価格が高止まりしているため売れ行きが鈍っており、販売業者が在庫を抱えた状

況になっている。一方、分譲マンションの着工は概ね横ばいである。売れ行きの鈍い物件では値下げして販売するケースもみられ、販売在庫は減少しているとの話が聞かれた。貸家の着工は弱い動きになった。春先には低金利などを背景とした不動産への投資マインドの改善により着工が上向く兆しがみられたものの、金融機関の不動産融資に関わる問題が表面化したことなどの影響で、貸家への投資ニーズが弱まっているという。なお、２０１９年１０月に予定されている消費税率の引き上げを見据えた住宅着工の動きは、依然として顕在化していない。

２０１８年度下期に関しては、駅周辺など利便性の高い地域では、建設需要が底堅いとみられる。また、消費税率の引き上げを見据えた持家の改修などの動きが徐々に顕在化すると予想される。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

有効求人倍率は概ね横ばいの状況が続く

2018年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、緩やかな上昇傾向が続いた。7月および8月には1.63倍と、1974年1月(1.64倍)の水準に迫る高水準となった。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)は、今年1月をピークに伸び悩んでおり、直近8月には1.17倍となった。ただし、高い水準は維持しており、依然として雇用環境は良好である。

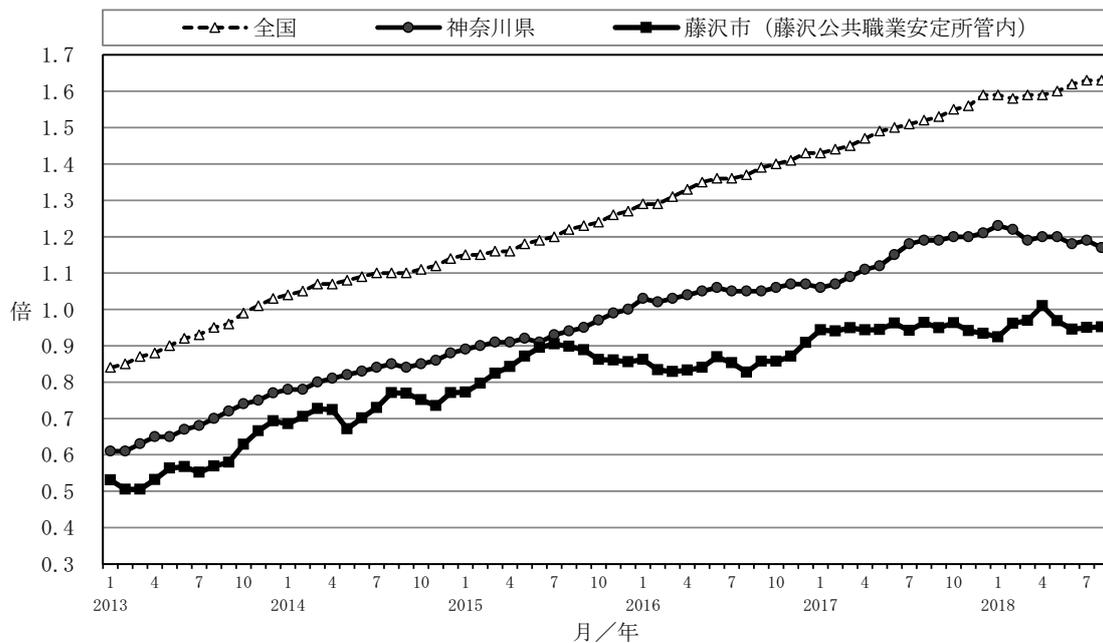
また、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、4月に1.01倍まで上昇した後はやや低下したものの、昨年並みの水準を維持している。

藤沢市域における4～8月期の新規求人数は、前年同期と比べて3.7%の減少となった。業種別にみると、製造業は同19.8%と大幅に増加

した。市内の企業では、堅調な業績を背景に採用意欲が強まっている模様である。一方、非製造業は同5.2%減少した。ただし、雇用関係者によると、非製造業の減少は、求人数の多い医療・福祉関連企業において、充足しない求人を更新するタイミングが遅れた影響も寄与した模様である。実際は介護分野を中心に人手不足が深刻な状況が続いているほか、建設業や宿泊・飲食サービス業などでも慢性的に従業員が不足しているという。また、ドライバー不足が深刻な運輸・郵便業では、大手路線バス会社で大型の求人があった模様である。

2018年度下期については、上期並みの状況が続く見通しである。介護分野を中心に医療・福祉の求人数などが高水準で推移する見込みである。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

## 市内の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が211件、負債総額の合計は28,831百万円となり、1件あたりの平均負債総額は137百万円であった。前年同期と比べると件数は-30件、負債総額合計は+4,175百万円、平均負債総額については+34百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は7件、負債総額の合計は768百万円、1件あたりの平均負債総額は110百万円であった。前年同期と比べると件

数は-2件、負債総額合計は+144百万円、平均負債総額は+40百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全7件のうち、小売業が3件、建設業、製造業、サービス業、職別工事業が各1件であった。

2018年度下期における市内の企業倒産件数は、概ね横ばいでの推移を見込む。国内景気の緩やかな回復を受けて、市域の景気も堅調に推移する見通しである。こうした中で、市内企業の業績は、製造業、非製造業ともに緩やかに改善していくとみられる。

(表-1)

倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数:件 負債総額:百万円)

2015年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2015年4月	48	8,469	0	0
2015年5月	47	7,625	3	3,920
2015年6月	35	1,950	0	0
2015年7月	42	2,249	0	0
2015年8月	35	3,714	0	0
2015年9月	36	2,147	1	18
年度上期計	243	26,154	4	3,938
2015年10月	34	4,283	0	0
2015年11月	43	6,934	2	20
2015年12月	32	3,135	0	0
2016年1月	38	3,411	2	60
2016年2月	37	4,018	2	86
2016年3月	42	7,871	1	25
年度下期計	226	29,652	7	191
年度計	469	55,806	11	4,129

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

2016年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2016年4月	48	3,121	2	68
2016年5月	42	3,041	0	0
2016年6月	49	3,049	0	0
2016年7月	47	4,526	3	190
2016年8月	53	25,047	4	144
2016年9月	40	2,985	1	43
年度上期計	279	41,769	10	445
2016年10月	57	9,762	0	0
2016年11月	38	2,863	4	270
2016年12月	36	2,537	2	67
2017年1月	36	6,920	2	70
2017年2月	37	8,145	0	0
2017年3月	60	11,324	2	190
年度下期計	264	41,551	10	597
年度計	543	83,320	20	1,042

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768

資料出所: 帝国データバンク

# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業170社（回収率48.6%）

### (3) 調査時期

2018年9月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	170	26	144
製造業	87	17	70
食料品	4	1	3
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	7	0	7
化学・プラスチック	14	2	12
ゴム・窯業	1	0	1
鉄鋼	4	1	3
金属製品	21	3	18
一般機械	9	2	7
電気機械	15	2	13
輸送機械	10	6	4
非製造業	83	9	74
建設業	16	0	16
運輸業	6	0	6
卸売業	9	0	9
小売業	23	6	17
飲食店	3	0	3
不動産業	8	0	8
サービス業	18	3	15

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2018年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は6%ポイントと前回調査比横ばいになった。非製造業は▲28%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が5%ポイント拡大した。2019年3月の予想をみると、製造業は「良い」超幅が4%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が3%ポイント縮小する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 予想
全産業	▲24 	▲26 	▲10 	▲11 	▲11 
製造業	▲14 	▲14 	6 	6 	2 
食料品	0 	▲63 	▲25 	▲25 	▲25 
パルプ・紙・印刷	▲67 	▲40 	▲20 	▲57 	▲29 
化学・プラスチック	▲30 	▲11 	0 	43 	21 
金属製品	▲5 	▲10 	13 	14 	5 
一般機械	▲20 	27 	11 	25 	25 
電気機械	▲31 	▲23 	▲6 	▲26 	▲7 
輸送機械	38 	18 	44 	20 	10 
大・中堅企業	20 	23 	33 	12 	13 
中小企業	▲22 	▲23 	▲1 	4 	0 
非製造業	▲34 	▲37 	▲23 	▲28 	▲25 
建設業	▲12 	▲33 	▲12 	▲40 	▲33 
運輸業	▲50 	▲57 	▲57 	▲50 	▲67 
卸売業	▲44 	▲41 	▲34 	▲11 	▲11 
小売業	▲57 	▲45 	▲34 	▲39 	▲17 
不動産業	▲22 	13 	33 	12 	0 
サービス業	▲21 	▲53 	▲25 	▲39 	▲50 
大・中堅企業	▲22 	▲22 	▲18 	▲22 	0 
中小企業	▲34 	▲39 	▲25 	▲28 	▲28 

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は21%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は▲24%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2018年度下期の予想をみると、製造業は15%ポイント低下、非製造業は14%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断

(B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲21	▲19	▲10	▲1	▲2
製造業	▲19	▲3	9	21	6
食料品	34	▲50	▲67	0	0
パルプ・紙・印刷	▲17	▲20	▲60	▲29	0
化学・プラスチック	▲10	45	33	43	8
金属製品	▲33	▲9	0	29	15
一般機械	▲40	27	11	12	12
電気機械	▲19	▲19	16	▲13	▲34
輸送機械	0	18	34	60	50
非製造業	▲25	▲33	▲26	▲24	▲10
建設業	▲29	▲27	▲29	▲25	▲19
運輸業	▲75	▲29	▲57	▲50	▲67
卸売業	▲56	▲33	▲9	▲23	0
小売業	▲26	▲40	▲43	▲31	13
不動産業	▲11	0	33	0	14
サービス業	0	▲57	▲21	▲27	▲41

②売上動向（前年同期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は19%ポイントと前期に比べて14%ポイント上昇した。非製造業は▲19%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2018年度下期の予想をみると、製造業は12%ポイントの低下、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区分	2017年度 上期				2017年度下期実績 (対前年同期比)				2018年度上期見込 (対前年同期比)				2018年度下期予想 (対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少
全産業	▲7	25	40	35	▲10	32	36	31	1	25	45	29	▲4			
製造業	13	32	41	27	5	43	33	24	19	31	45	24	7			
食料品	50	33	33	33	0	33	33	33	0	33	33	33	0			
パルプ・紙・印刷	20	29	14	57	▲28	29	29	43	▲14	43	0	57	▲14			
化学・プラスチック	16	57	43	0	57	50	50	0	50	36	43	21	15			
金属製品	20	24	52	24	0	48	29	24	24	24	57	19	5			
一般機械	0	25	38	38	▲13	38	38	25	13	25	63	13	12			
電気機械	0	27	40	33	▲6	36	21	43	▲7	14	57	29	▲15			
輸送機械	12	40	30	30	10	50	40	10	40	60	30	10	50			
大・中堅企業	5	33	40	27	6	53	33	13	40	60	33	7	53			
中小企業	15	31	41	27	4	41	33	26	15	25	48	28	▲3			
非製造業	▲23	17	40	43	▲26	21	40	40	▲19	19	46	35	▲16			
建設業	▲23	13	60	27	▲14	27	27	47	▲20	20	33	47	▲27			
運輸業	▲43	0	50	50	▲50	0	60	40	▲40	0	33	67	▲67			
卸売業	▲25	11	44	44	▲33	22	44	33	▲11	11	67	22	▲11			
小売業	▲52	13	26	61	▲48	18	36	45	▲27	36	41	23	13			
不動産業	33	38	38	25	13	25	50	25	0	0	63	38	▲38			
サービス業	▲8	24	35	41	▲17	13	50	38	▲25	6	50	44	▲38			
大・中堅企業	▲27	0	44	56	▲56	11	56	33	▲22	22	67	11	11			
中小企業	▲21	19	39	42	▲23	22	38	41	▲19	19	43	39	▲20			

## ③受注動向（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は21%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。非製造業は▲31%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2018年度下期の予想をみると、製造業は15%ポイントの低下、非製造業は25%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲15	▲4	▲2	12	3
製造業	▲10	2	5	21	6
食料品	17	▲37	▲75	25	25
パルプ・紙・印刷	0	▲40	▲80	▲43	0
化学・プラスチック	0	45	25	43	15
金属製品	▲15	▲9	13	29	10
一般機械	▲40	46	22	12	12
電気機械	▲19	▲7	▲5	▲7	▲34
輸送機械	0	28	33	50	40
非製造業	▲35	▲40	▲35	▲31	▲6
建設業	▲35	▲40	▲35	▲31	▲6

## ④生産動向（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は21%ポイントと前期に比べて17%ポイント上昇した。非製造業は▲31%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。2018年度下期の予想をみると、製造業は16%ポイントの低下、非製造業は12%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲18	▲7	0	12	2
製造業	▲14	1	4	21	5
食料品	34	▲29	▲75	25	25
パルプ・紙・印刷	▲17	▲40	▲80	▲29	0
化学・プラスチック	▲10	34	18	43	22
金属製品	▲25	▲9	13	19	10
一般機械	▲40	37	22	12	12
電気機械	▲6	▲13	5	▲14	▲40
輸送機械	0	37	22	70	40
非製造業	▲41	▲54	▲17	▲31	▲19
建設業	▲41	▲54	▲17	▲31	▲19

⑤販売価格動向（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲6%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲7%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。2018年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業は8%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲18	▲9	▲4	▲7	▲1
製造業	▲31	▲15	▲10	▲6	▲4
食料品	17	12	▲25	▲25	0
パルプ・紙・印刷	▲50	▲60	▲40	▲29	▲43
化学・プラスチック	▲20	11	0	7	0
金属製品	▲33	▲23	▲7	0	0
一般機械	▲30	▲9	0	13	25
電気機械	▲44	▲31	▲15	▲27	▲13
輸送機械	▲29	9	0	▲20	▲10
非製造業	▲5	▲2	3	▲7	1
建設業	▲6	0	0	▲7	0
運輸業	▲25	0	0	0	0
卸売業	▲11	42	0	25	25
小売業	4	▲22	0	▲5	8
不動産業	▲25	13	33	▲17	0
サービス業	0	▲11	0	▲28	▲24

(3) 経常利益（前年同期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は11%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲28%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2018年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイントの低下、非製造業は7%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2017年度 上期	2017年度下期実績 (対前年同期比)			2018年度上期見込 (対前年同期比)			2018年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲7	27	40	33	▲6	26	40	34	▲8	18	52	30	▲12
製造業	2	34	39	27	7	37	37	26	11	24	50	26	▲2
食料品	25	33	33	33	0	0	67	33	▲33	0	67	33	▲33
パルプ・紙・印刷	0	43	43	14	29	14	29	57	▲43	43	0	57	▲14
化学・プラスチック	0	64	36	0	64	43	57	0	43	21	50	29	▲8
金属製品	0	24	48	29	▲5	38	38	24	14	14	67	19	▲5
一般機械	▲10	25	50	25	0	50	38	13	37	38	50	13	25
電気機械	▲16	27	27	47	▲20	36	29	36	0	14	57	29	▲15
輸送機械	45	40	20	40	0	40	20	40	0	40	40	20	20
大・中堅企業	21	33	40	27	6	40	40	20	20	40	47	13	27
中小企業	▲3	34	39	27	7	36	36	28	8	20	51	29	▲9
非製造業	▲16	20	41	40	▲20	14	44	42	▲28	13	54	34	▲21
建設業	▲11	13	40	47	▲34	13	33	53	▲40	20	33	47	▲27
運輸業	▲43	0	50	50	▲50	0	60	40	▲40	0	33	67	▲67
卸売業	▲8	22	33	44	▲22	33	33	33	0	11	67	22	▲11
小売業	▲39	17	39	43	▲26	18	36	45	▲27	22	57	22	0
不動産業	33	38	63	0	38	13	75	13	0	0	75	25	▲25
サービス業	▲4	29	29	41	▲12	6	50	44	▲38	6	56	38	▲32
大・中堅企業	▲9	22	56	22	0	22	67	11	11	22	78	0	22
中小企業	▲17	19	39	42	▲23	13	41	46	▲33	11	51	38	▲27

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2018年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲10%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲10%ポイントと前回調査比横ばいになった。2019年3月の予想をみると、製造業は2%ポイントの低下、非製造業は6%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 予想
全産業	▲5	▲13	▲11	▲10	▲8
製造業	▲9	▲15	▲13	▲10	▲12
食料品	▲20	0	0	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	0	▲20	0	▲29	▲29
化学・プラスチック	10	▲11	▲9	▲7	▲7
金属製品	▲9	▲14	▲20	▲10	▲15
一般機械	▲10	▲36	▲11	▲13	▲13
電気機械	▲19	▲12	▲11	0	▲7
輸送機械	▲13	▲9	▲22	0	0
非製造業	0	▲10	▲10	▲10	▲4
建設業	6	▲7	0	▲6	▲6
運輸業	0	▲25	0	0	33
卸売業	▲11	▲17	▲17	▲11	▲11
小売業	9	▲8	▲9	▲13	▲5
不動産業	0	▲13	▲17	▲14	▲14
サービス業	▲14	▲6	▲8	▲11	0

②設備投資動向（前年同期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。非製造業は3%ポイントと前期に比べて11%ポイント上昇した。2018年度下期の予想をみると、製造業は9%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2017年度 上期	2017年度下期実績 (対前年同期比)			2018年度上期見込 (対前年同期比)				2018年度下期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	3	20	63	17	3	22	57	20	2	21	64	15	6
製造業	21	24	63	13	11	20	61	19	1	24	62	14	10
食料品	33	50	50	0	50	50	50	0	50	50	50	0	50
パルプ・紙・印刷	20	0	86	14	▲14	14	71	14	0	29	57	14	15
化学・プラスチック	17	36	64	0	36	21	64	14	7	29	64	7	22
金属製品	20	10	76	14	▲4	10	71	19	▲9	14	76	10	4
一般機械	30	38	50	13	25	0	75	25	▲25	13	75	13	0
電気機械	11	20	60	20	0	14	57	29	▲15	21	57	21	0
輸送機械	45	40	40	20	20	30	50	20	10	30	40	30	0
大・中堅企業	42	38	50	13	25	31	56	13	18	44	38	19	25
中小企業	13	21	66	13	8	17	62	20	▲3	19	68	13	6
非製造業	▲11	14	63	22	▲8	25	53	22	3	19	65	16	3
建設業	▲6	0	77	23	▲23	14	64	21	▲7	7	64	29	▲22
運輸業	▲17	0	100	0	0	0	100	0	0	0	80	20	▲20
卸売業	▲9	22	56	22	0	56	22	22	34	33	44	22	11
小売業	▲14	19	52	29	▲10	29	38	33	▲4	33	52	14	19
不動産業	0	29	57	14	15	29	71	0	29	14	86	0	14
サービス業	▲9	11	61	28	▲17	18	53	29	▲11	13	75	13	0
大・中堅企業	0	22	33	44	▲22	33	22	44	▲11	22	56	22	0
中小企業	▲12	13	67	19	▲6	24	57	19	5	18	67	15	3

## ③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2018年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」となり、2位と3位が2017年度下期実績と入れ替わった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2017年度下期と同様の順位となった。

2018年度下期の計画について、製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

## 《製造業》

(回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2017年度下期 実績	更新・維持補修 (50.5)	増産・拡販 (20.9)	合理化・省力化 (19.8)
2018年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (53.0)	合理化・省力化 (21.7)	増産・拡販 (19.3)
2018年度下期 計画	更新・維持補修 (52.9)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (17.6)

## 《非製造業》

(回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2017年度下期 実績	更新・維持補修 (58.5)	合理化・省力化 (20.8)	増産・拡販 (11.3)
2018年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (55.9)	合理化・省力化 (22.0)	増産・拡販 (13.6)
2018年度下期 計画	更新・維持補修 (58.5)	合理化・省力化 (28.3)	増産・拡販 (7.5)

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2018年9月調査時点のD.I.値について、製造業は5%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント低下した。2019年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D.I.、製品在庫が「過大」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 予想
全産業	4	3	▲1	3	3
製造業	▲4	3	▲7	5	2
食料品	0	25	0	0	0
パルプ・紙・印刷	17	0	20	14	0
化学・プラスチック	20	44	▲10	15	0
金属製品	▲11	▲5	0	10	0
一般機械	▲10	▲9	13	13	13
電気機械	▲13	▲6	▲21	▲6	0
輸送機械	0	0	0	10	10
非製造業	13	4	4	0	4
建設業	19	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	11	0	25	0	0
小売業	17	12	5	13	13
不動産業	▲14	▲43	▲20	▲17	0
サービス業	14	19	0	▲13	0

## ②雇用人員水準

2018年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲33%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント低下した。非製造業は▲41%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。2019年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は7%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D.I.、雇用人員が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 予想
全産業	▲20	▲27	▲34	▲36	▲32
製造業	▲18	▲26	▲24	▲33	▲30
食料品	▲16	▲25	▲25	▲75	▲50
パルプ・紙・印刷	▲17	▲40	▲60	▲14	▲29
化学・プラスチック	▲10	▲22	▲9	▲29	▲31
金属製品	▲14	▲29	▲33	▲38	▲25
一般機械	▲20	▲36	▲22	▲25	▲25
電気機械	▲38	▲29	▲16	▲27	▲33
輸送機械	0	▲9	▲22	▲40	▲30
非製造業	▲24	▲29	▲43	▲41	▲34
建設業	▲12	▲13	▲29	▲31	▲31
運輸業	▲50	▲71	▲71	▲83	▲83
卸売業	▲22	▲34	▲34	▲56	▲33
小売業	▲13	▲22	▲39	▲43	▲30
不動産業	▲22	0	▲50	▲13	▲14
サービス業	▲42	▲42	▲46	▲38	▲35

## ③資金繰り状況

2018年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は▲10%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。2019年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともに1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15)

## 資金繰りの実績および今後の見通し

(D. I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 実績	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 予想
全産業	▲13	▲14	▲10	▲7	▲7
製造業	▲10	▲11	▲6	▲3	▲4
食料品	▲16	▲50	▲25	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲67	▲20	▲40	▲50	▲29
化学・プラスチック	11	0	18	38	15
金属製品	5	0	0	▲5	5
一般機械	▲10	18	▲11	0	13
電気機械	▲31	▲41	▲16	▲26	▲27
輸送機械	13	18	11	10	10
非製造業	▲15	▲18	▲14	▲10	▲11
建設業	0	13	12	▲6	▲7
運輸業	▲33	▲33	▲50	▲25	▲25
卸売業	▲22	▲17	▲18	22	22
小売業	▲18	▲29	▲22	▲9	▲14
不動産業	0	13	33	0	0
サービス業	▲23	▲42	▲29	▲33	▲35

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値について、製造業は42%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。非製造業は41%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。2018年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-16)

## 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B. S. I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	32	40	48	42	38
製造業	29	41	48	42	35
食料品	67	50	100	75	75
パルプ・紙・印刷	▲17	20	20	14	29
化学・プラスチック	10	44	55	50	43
金属製品	43	33	47	43	25
一般機械	40	36	33	38	25
電気機械	25	44	53	33	40
輸送機械	0	45	33	30	20
非製造業	37	40	48	41	41
建設業	47	26	41	40	50
運輸業	50	40	40	67	67
卸売業	33	67	73	56	44
小売業	36	36	32	39	39
不動産業	57	25	50	33	17
サービス業	19	38	48	25	27

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲4%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。非製造業は▲6%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。2018年度下期の予想は、製造業が6%ポイントの低下、非製造業が横ばいとなる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	2	7	▲3	▲5	▲8
製造業	4	10	1	▲4	▲10
食料品	0	0	▲50	▲25	▲25
パルプ・紙・印刷	▲17	▲20	▲20	▲57	▲57
化学・プラスチック	▲10	0	0	▲7	▲7
金属製品	5	5	0	0	▲15
一般機械	20	18	11	13	0
電気機械	▲6	13	11	▲26	▲20
輸送機械	25	45	11	40	40
非製造業	0	2	▲5	▲6	▲6
建設業	▲12	▲13	▲18	▲31	▲33
運輸業	0	0	▲17	0	25
卸売業	11	0	17	▲22	▲11
小売業	▲9	0	▲4	▲4	▲4
不動産業	0	▲13	0	0	0
サービス業	23	27	▲5	5	▲6

## ⑥借入金利水準（前期比）

2018年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲5%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲3%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。2018年度下期の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績 (対前期比)	2017年度 下期実績 (対前期比)	2018年度 上期実績見込 (対前期比)	2018年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲9	▲2	▲5	▲4	▲1
製造業	▲12	▲2	▲9	▲5	▲3
食料品	0	14	0	0	0
パルプ・紙・印刷	▲16	▲20	0	0	0
化学・プラスチック	0	0	0	▲9	0
金属製品	▲14	▲9	▲7	▲10	▲5
一般機械	0	0	▲11	13	▲13
電気機械	▲13	13	0	0	6
輸送機械	▲29	▲9	▲44	▲20	▲20
非製造業	▲5	▲4	0	▲3	2
建設業	▲7	0	▲12	▲13	0
運輸業	▲33	▲40	▲20	▲33	0
卸売業	▲11	0	0	11	22
小売業	▲5	▲5	5	0	0
不動産業	0	▲13	0	0	0
サービス業	0	11	9	0	0

## (6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査では2位であった「従業員の確保難」となった。2位には「施設の狭隘老朽化」、3位には「原材料価格の上昇」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「従業員の確保難」となった。2位には「競争激化」、3位には「売上不振」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2016年 9月	売上不振 (14.6)	競争激化 (13.8)	人件費の増大 (10.3)	施設の狭隘 老朽化 (10.3)	販売・請負 価格の低下 (9.9)	
2017年 3月	売上不振 (12.8)	人件費の増大 (12.3)	競争激化 (11.5)	従業員の 確保難 (11.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.7)	
2017年 9月	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	売上不振 (12.0)	従業員の 確保難 (11.6)	競争激化 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	
2018年 3月	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (10.8)	人件費の増大 (10.8)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (14.9)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.8)	競争激化 (9.2)	人件費の増大 (9.2)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2016年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (18.0)	従業員の 確保難 (14.2)	人件費の増大 (11.4)	販売・請負 価格の低下 (8.3)	
2017年 3月	売上不振 (20.3)	競争激化 (18.4)	従業員の 確保難 (13.4)	人件費の増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (7.8)	
2017年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (17.6)	従業員の 確保難 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.4)	人件費の増大 (9.6)	
2018年 3月	従業員の 確保難 (16.8)	売上不振 (16.0)	競争激化 (15.6)	人件費の増大 (13.2)	原材料価格 の上昇 (9.6)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (16.3)	競争激化 (15.4)	売上不振 (13.1)	人件費の増大 (12.7)	原材料価格 の上昇 (10.0)	

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	従業員の確保難 (14.9)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格の上昇 (10.8)	競争激化 (9.2)	人件費の増大 (9.2)
食料品	原材料価格の上昇 (25.0)	施設の狭隘 老朽化 (25.0)	流通経費の増大 (16.7)	人件費の増大 (8.3)	売上不振 (8.3)
パルプ・紙・印刷	人件費の増大 (14.3)	借り入れ難 (14.3)	売上不振 (14.3)	販売・請負価格の低下 (9.5)	競争激化 (9.5)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (18.9)	施設の狭隘 老朽化 (16.2)	従業員の確保難 (16.2)	人件費の増大 (8.1)	売上不振 (8.1)
金属製品	従業員の確保難 (16.1)	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格の上昇 (9.7)	後継者問題 (9.7)	販売・請負価格の低下 (9.7)
一般機械	施設の狭隘 老朽化 (23.1)	競争激化 (19.2)	原材料価格の上昇 (15.4)	従業員の確保難 (7.7)	売上不振 (7.7)
電気機械	従業員の確保難 (15.6)	売上不振 (15.6)	人件費の増大 (13.3)	販売・請負価格の低下 (13.3)	後継者問題 (8.9)
輸送機械	従業員の確保難 (23.1)	競争激化 (15.4)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)	人件費の増大 (11.5)	後継者問題 (11.5)
非製造業	従業員の確保難 (16.3)	競争激化 (15.4)	売上不振 (13.1)	人件費の増大 (12.7)	原材料価格の上昇 (10.0)
建設業	従業員の確保難 (18.6)	売上不振 (16.3)	原材料価格の上昇 (16.3)	競争激化 (14.0)	人件費の増大 (7.0)
運輸業	従業員の確保難 (41.7)	人件費の増大 (16.7)	売上不振 (16.7)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)	流通経費の増大 (8.3)
卸売業	人件費の増大 (20.0)	原材料価格の上昇 (12.0)	従業員の確保難 (12.0)	流通経費の増大 (12.0)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)
小売業	競争激化 (21.9)	人件費の増大 (15.6)	売上不振 (14.1)	従業員の確保難 (14.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.9)
不動産業	競争激化 (27.8)	原材料価格の上昇 (16.7)	減価償却費の増大 (16.7)	売上不振 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (11.1)
サービス業	従業員の確保難 (17.3)	競争激化 (13.5)	売上不振 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)	人件費の増大 (11.5)

(注1) 食料品の4位には、他に「競争激化」、「従業員の確保難」が入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の4位には、他に「従業員の確保難」、「設備能力の不足」が入った。

(注3) 化学・プラスチックの4位には、他に「技術力不足」が入った。

(注4) 一般機械の4位には、他に「流通経費の増大」が入った。

(注5) 建設業の5位には、他に「後継者問題」が入った。

(注6) 運輸業の4位には、他に「後継者問題」が入った。

## (7) 生産性向上等を目的とした設備投資の実施状況などについて

今回調査では、従業員の確保難や働き方改革を背景にニーズが高まっている生産性向上に向けた設備投資に関して、その実施状況および計画についてたずねた。

過去半年以内に生産性向上に向けた設備投資を実施したかどうかたずねたところ、166社中90社(54.2%)が「実施していない」と回答した。「実施した」が47社(28.3%)で続き、「実施していないが計画はある」が29社(17.5%)となった。製造業・非製造業別にみると、製造業では「実施していない」が49社(57.0%)、非製造業も「実施していない」が41社(51.3%)となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「実施した」が14社(53.8%)と最も多くなった一方、中小企業では「実施していない」が83社(59.3%)と最も多かった。

過去半年以内に生産性向上に向けた設備投資を「実施した」または「実施していないが計画はある」と回答した企業に対して、具体的な実施の理由についてたずねたところ、71社中39社(54.9%)が「設備の老朽化」と回答した。次いで「販売・受注の拡大」が19社(26.8%)で続き、「残業時間の削減」が17社(23.9%)となった。製造業では「設備の老朽化」が19社(52.8%)、非製造業も「設備の老朽化」が20社(57.1%)となった。

過去半年以内に生産性向上に向けた設備投資を「実施していないが計画はある」と回答した企業に対して、概ねどの期間のうちに投資を実施する予定かたずねたところ、28社中「半年～1年」が11社(39.3%)、「1年～3年」も11社(39.3%)となった。製造業では「半年～1年」が7社(53.8%)、非製造業では「1年～3年」が7社(46.7%)となった。

過去半年以内に生産性向上に向けた設備投資を「実施していない」と回答した企業に対して、実施していない具体的な理由をたずねたところ、90社中42社(46.7%)が「現状の設備で充分」と回答し、「景気の先行きが不透明」が26社(28.9%)、「投資コストの回収が困難」が25社(27.8%)で続いた。製造業では「現状の設備で充分」が26社(53.1%)、非製造業も「現状の設備で充分」が16社(39.0%)で最も多くなった。

藤沢市で今年度から実施されている、(a)店舗や工場などのリフォームを支援する「藤沢市住宅・店舗等リフォーム利子補給」、(b)税制優遇措置などを受けることができる「生産性向上特別措置法に基づく『先端設備等導入計画』の認定申請」という設備投資の支援制度を知っているかどうかたずねたところ、160社中111社(69.4%)が「(a)、(b)両方知らない」と回答し、「(a)、(b)両方知っている」が22社(13.8%)、「(b)は知っている」が20社(12.5%)、「(a)は知っている」が7社(4.4%)となった。製造業では「(a)、(b)両方知らない」が53社(63.9%)、非製造業も「(a)、(b)両方知らない」が58社(75.3%)で最も多かった。

設備投資の支援施策として充実してほしい施策をたずねたところ、155社中102社(65.8%)が「補助金・助成金」と回答し、「税制優遇措置」が74社(47.7%)で続いた。製造業では「補助金・助成金」が52社(63.4%)で最も多く、次いで「税制優遇措置」が46社(56.1%)となった。非製造業も「補助金・助成金」が50社(68.5%)で最も多く、次いで「税制優遇措置」が28社(38.4%)となった。

VII. 調査の結果

(表-21) 過去半年以内に生産性向上等を目的とした設備投資を実施しましたか。

過去半年以内に生産性向上等を目的とした設備投資を実施したかどうかをたずねたところ、本設問の回答企業166社中90社(54.2%)が「実施していない」と回答した。次いで「実施した」が47社(28.3%)で続き、「実施していないが計画はある」が29社(17.5%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「実施していない」が49社(57.0%)、非製造業も「実施していない」が41社(51.3%)と、ともに全体の過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「実施した」が14社(53.8%)と全体の過半数を占めた。一方、中小企業では「実施していない」が83社(59.3%)となり、大・中堅企業とは対称的な結果となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	実施した	実施していないが計画はある	実施していない	回答社数
全産業	47 (28.3)	29 (17.5)	90 (54.2)	166 (100.0)
製造業	23 (26.7)	14 (16.3)	49 (57.0)	86 (100.0)
非製造業	24 (30.0)	15 (18.8)	41 (51.3)	80 (100.0)
大・中堅企業	14 (53.8)	5 (19.2)	7 (26.9)	26 (100.0)
中小企業	33 (23.6)	24 (17.1)	83 (59.3)	140 (100.0)

(表-22) (過去半年以内に生産性向上等を目的とした設備投資を「実施した」または「実施していないが計画はある」と回答した企業に対して) 実施の理由は何ですか (あてはまるもの全て回答)。

生産性向上等を目的とした設備投資について、具体的な実施の理由をたずねたところ、本設問の回答企業71社中39社(54.9%)が「設備の老朽化」と回答した。次いで「販売・受注の拡大」が19社(26.8%)で続き、「残業時間の削減」が17社(23.9%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「設備の老朽化」が19社(52.8%)で最も多く、次いで「販売・受注の拡大」が12社(33.3%)で続き、「残業時間の削減」が9社(25.0%)となった。一方、非製造業は「設備の老朽化」が20社(57.1%)で最も多く、次いで「従業員の確保難」が11社(31.4%)で続き、「残業時間の削減」が8社(22.9%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「設備の老朽化」が10社(55.6%)で最も多くなった。一方、中小企業も「設備の老朽化」が29社(54.7%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	従業員の確保難	残業時間の削減	設備の老朽化	施設の狭隘	販売・受注の拡大	研究・開発の強化	新製商品・サービスの提供	IT化の促進	取引先からの要請	その他	回答社数
全産業	14 (19.7)	17 (23.9)	39 (54.9)	4 (5.6)	19 (26.8)	11 (15.5)	14 (19.7)	10 (14.1)	1 (1.4)	5 (7.0)	71 (100.0)
製造業	3 (8.3)	9 (25.0)	19 (52.8)	1 (2.8)	12 (33.3)	8 (22.2)	7 (19.4)	3 (8.3)	0 (0.0)	3 (8.3)	36 (100.0)
非製造業	11 (31.4)	8 (22.9)	20 (57.1)	3 (8.6)	7 (20.0)	3 (8.6)	7 (20.0)	7 (20.0)	1 (2.9)	2 (5.7)	35 (100.0)
大・中堅企業	2 (11.1)	6 (33.3)	10 (55.6)	2 (11.1)	6 (33.3)	4 (22.2)	4 (22.2)	2 (11.1)	0 (0.0)	2 (11.1)	18 (100.0)
中小企業	12 (22.6)	11 (20.8)	29 (54.7)	2 (3.8)	13 (24.5)	7 (13.2)	10 (18.9)	8 (15.1)	1 (1.9)	3 (5.7)	53 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) (過去半年以内に生産性向上等を目的とした設備投資を「実施していないが計画はある」と回答した企業に対して) 概ねどの期間のうちに投資を実施する予定ですか。

生産性向上等を目的とした設備投資の実施の時期をたずねたところ、「半年～1年」と「1年～3年」が、本設問の回答企業28社中11社(39.3%)で並んだ。次いで、「半年以内」との回答が6社(21.4%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「半年～1年」が7社(53.8%)となった。一方、非製造業では「1年～3年」が7社(46.7%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「1年～3年」が4社(80.0%)となった。一方、中小企業では「半年～1年」が10社(43.5%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	半年以内	半年～1年	1年～3年	3年以上先	未定	回答社数
全産業	6 (21.4)	11 (39.3)	11 (39.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (100.0)
製造業	2 (15.4)	7 (53.8)	4 (30.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
非製造業	4 (26.7)	4 (26.7)	7 (46.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
中小企業	6 (26.1)	10 (43.5)	7 (30.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (100.0)

(表-24) (過去半年以内に生産性向上等を目的とした設備投資を「実施していない」と回答した企業に対して) 実施していない理由は何ですか(あてはまるもの全て回答)。

生産性向上等を目的とした設備投資を実施していない理由をたずねたところ、本設問の回答企業90社中42社(46.7%)が「現状の設備で充分」と回答した。次いで「景気の先行きが不透明」が26社(28.9%)と続き、「投資コストの回収が困難」が25社(27.8%)となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「現状の設備で充分」が26社(53.1%)で最も多く、「景気の先行きが不透明」が16社(32.7%)で続いた。一方、非製造業では「現状の設備で充分」が16社(39.0%)で最も多く、「投資コストの回収が困難」が13社(31.7%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「現状の設備で充分」が4社(57.1%)で最も多く、中小企業でも「現状の設備で充分」が38社(45.8%)で最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	実施したばかりだから	現状の設備で充分	金利負担が重い	借り入れ難	導入設備・工事費の高騰	投資コストの回収が困難	景気の先行きが不透明	設備投資での対応が困難	その他	回答社数
全産業	13 (14.4)	42 (46.7)	4 (4.4)	7 (7.8)	7 (7.8)	25 (27.8)	26 (28.9)	15 (16.7)	5 (5.6)	90 (100.0)
製造業	11 (22.4)	26 (53.1)	4 (8.2)	4 (8.2)	5 (10.2)	12 (24.5)	16 (32.7)	6 (12.2)	3 (6.1)	49 (100.0)
非製造業	2 (4.9)	16 (39.0)	0 (0.0)	3 (7.3)	2 (4.9)	13 (31.7)	10 (24.4)	9 (22.0)	2 (4.9)	41 (100.0)
大・中堅企業	2 (28.6)	4 (57.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	7 (100.0)
中小企業	11 (13.3)	38 (45.8)	4 (4.8)	7 (8.4)	7 (8.4)	24 (28.9)	26 (31.3)	13 (15.7)	5 (6.0)	83 (100.0)

VII. 調査の結果

(表－２５) 藤沢市では、今年度から設備投資を支援する制度として、(a)店舗や工場などのリフォームを支援する「藤沢市住宅・店舗等リフォーム利子補給」、(b)税制優遇措置などを受けることができる「生産性向上特別措置法に基づく『先端設備等導入計画』の認定申請」が実施されていることをご存知ですか。

藤沢市で今年度から実施されている上記の支援制度を知っているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業160社中111社(69.4%)が「(a)、(b)両方知らない」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「(a)、(b)両方知らない」が53社(63.9%)、非製造業も「(a)、(b)両方知らない」が58社(75.3%)と大半を占めた。

企業規模別にみても、大・中堅企業の15社(60.0%)、中小企業の96社(71.1%)が「(a)、(b)両方知らない」と回答した。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	(a)、(b)両方知っている	(a)は知っている	(b)は知っている	(a)、(b)両方知らない	回答社数
全産業	22 (13.8)	7 (4.4)	20 (12.5)	111 (69.4)	160 (100.0)
製造業	11 (13.3)	3 (3.6)	16 (19.3)	53 (63.9)	83 (100.0)
非製造業	11 (14.3)	4 (5.2)	4 (5.2)	58 (75.3)	77 (100.0)
大・中堅企業	7 (28.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	15 (60.0)	25 (100.0)
中小企業	15 (11.1)	7 (5.2)	17 (12.6)	96 (71.1)	135 (100.0)

(表－２６) 設備投資に関する支援施策として、どんな支援施策を充実してほしいですか(あてはまるもの全て回答)。

設備投資の支援施策として充実してほしい施策をたずねたところ、本設問の回答企業155社中102社(65.8%)が「補助金・助成金」と回答し、「税制優遇措置」が74社(47.7%)で続いた。

製造業では「補助金・助成金」が52社(63.4%)で最も多く、「税制優遇措置」が46社(56.1%)で続いた。一方、非製造業も「補助金・助成金」が50社(68.5%)と最も多く、「税制優遇措置」が28社(38.4%)で続いた。

大・中堅企業では「税制優遇措置」が16社(61.5%)で最も多く、「補助金・助成金」が14社(53.8%)で続いた。一方、中小企業では「補助金・助成金」が88社(68.2%)で最も多く、「税制優遇措置」が58社(45.0%)で続いた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	利子補給	税制優遇措置	制度融資	補助金・助成金	店舗・工場用地の紹介	事例の紹介	規制緩和	その他	回答社数
全産業	29 (18.7)	74 (47.7)	25 (16.1)	102 (65.8)	17 (11.0)	12 (7.7)	18 (11.6)	1 (0.6)	155 (100.0)
製造業	15 (18.3)	46 (56.1)	16 (19.5)	52 (63.4)	11 (13.4)	4 (4.9)	13 (15.9)	0 (0.0)	82 (100.0)
非製造業	14 (19.2)	28 (38.4)	9 (12.3)	50 (68.5)	6 (8.2)	8 (11.0)	5 (6.8)	1 (1.4)	73 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	16 (61.5)	1 (3.8)	14 (53.8)	4 (15.4)	4 (15.4)	6 (23.1)	0 (0.0)	26 (100.0)
中小企業	29 (22.5)	58 (45.0)	24 (18.6)	88 (68.2)	13 (10.1)	8 (6.2)	12 (9.3)	1 (0.8)	129 (100.0)



## 藤沢市景気動向調査（2018年9月調査）

9月14日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL	(       )                      FAX                      (       )
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2018年4月～9月実績見込み（2017年10月～2018年3月実績と比較した変化）および2018年10月～2019年3月予想（2018年4月～9月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2018年9月末の実績見込み	2019年3月末の予想
業 況	1. 良い      2. 普通      3. 悪い	1. 良い      2. 普通      3. 悪い
製商品在庫	1. 過大      2. 適正      3. 不足	1. 過大      2. 適正      3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰      2. 適正      3. 不足	1. 過剰      2. 適正      3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰      2. 適正      3. 不足	1. 過剰      2. 適正      3. 不足
資金繰り	1. 楽である    2. 普通      3. 苦しい	1. 楽である    2. 普通      3. 苦しい
項 目	2018年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)	2018年10月～2019年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加      2. 不変      3. 減少	1. 増加      2. 不変      3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加      2. 不変      3. 減少	1. 増加      2. 不変      3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加      2. 不変      3. 減少	1. 増加      2. 不変      3. 減少
販売価格	1. 上昇      2. 不変      3. 低下	1. 上昇      2. 不変      3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇      2. 不変      3. 低下	1. 上昇      2. 不変      3. 低下
所定外労働時間	1. 増加      2. 不変      3. 減少	1. 増加      2. 不変      3. 減少
借入金利	1. 上昇      2. 不変      3. 低下	1. 上昇      2. 不変      3. 低下

質問3) 2017年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2018年度上期は前年同期(2017年度上期)に比べいかがですか。さらには2018年度下期の予想は、前年同期(2017年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。  
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2017年10月～2018年3月期の実績 (前年同期との実績比較)	2018年4月～9月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2018年10月～2019年3月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 従業員の確保難や働き方改革などを背景に、省力化のための投資をはじめとする生産性向上に向けた設備投資のニーズが高まっています。以下では、生産性向上等を目的とした、貴社の設備投資の実施状況および計画についておたずねします。

(1) 貴社では、過去半年以内に生産性向上等を目的とした設備投資を実施しましたか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
1. 実施した⇒(2)へ 2. 実施していないが計画はある⇒(2)、(3)へ 3. 実施していない⇒(4)へ

(2) (1)で「1. 実施した」または「2. 実施していないが計画はある」と回答した方にお聞きします。実施の理由は何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。(複数回答可)  
1. 従業員の確保難 2. 残業時間の削減 3. 設備の老朽化 4. 施設の狭隘  
5. 販売・受注の拡大 6. 研究・開発の強化 7. 新製商品・サービスの提供 8. IT化の促進  
9. 取引先からの要請 10. その他 ( )

(3) (1)で「2. 実施していないが計画はある」と回答した方にお聞きします。概ねどの期間のうちに投資を実施する予定ですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
1. 半年以内 2. 半年～1年 3. 1年～3年 4. 3年以上先 5. 未定

(4) (1)で「3. 実施していない」と回答した方にお聞きします。実施していない理由は何ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。(複数回答可)  
1. 実施したばかりだから 2. 現状の設備で充分 3. 金利負担が重い 4. 借り入れ難  
5. 導入設備・工事費の高騰 6. 投資コストの回収が困難 7. 景気の先行きが不透明  
8. 設備投資での対応が困難 9. その他 ( )

(5) 藤沢市では、今年度から設備投資を支援する制度として、(a)店舗や工場などのリフォームを支援する「藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補給」、(b)税制優遇措置などを受けることができる「生産性向上特別措置法に基づく『先端設備等導入計画』の認定申請」を開始しました。これらの制度をご存知ですか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。  
1. (a)、(b)両方知っている 2. (a)は知っている 3. (b)は知っている 4. (a)、(b)両方知らない

(6) 設備投資に関する支援制度として、どんな支援施策を充実してほしいですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。  
1. 利子補給 2. 税制優遇措置 3. 制度融資 4. 補助金・助成金 5. 店舗・工場用地の紹介  
6. 事例の紹介 7. 規制緩和 8. その他 ( )

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第75回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第75号）

2018年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)